

令和5年度

# 地域教育力を高めるボランティアセミナー

実施日: 令和5年10月31日(火曜日) 参加者数: 115名

会場: 社会教育実践研究センター(ライブ配信)

趣旨: 共生社会の実現に向けた、人づくり、つながりづくり、地域づくりに資するボランティア活動の在り方について、学ぶとともに、パネルディスカッションや情報交換等を通して、参加者相互の交流を図る機会とした。

テーマ:

共生社会を実現するための社会教育とボランティア活動の在り方  
～誰一人として取り残すことのない社会を目指して～

## 基調講演

### 「共生社会における学びを通じたボランティア活動の実際」

神戸大学大学院 教授 津田 英二



津田講師からは、共生社会の実現に向けた学びに関して、概念や「インクルーシブな生涯学習」の必要性等を実践事例や調査結果から整理した上で、課題を解決するために何ができるか、共生社会の実現に向けたボランティア活動に、どのような意識で取り組めば良いのかを「障害者の生涯学習」を例に説明があった。特に、課題としては、特別支援学校の卒業後の障害者に視点を当て、当事者や家族から、「自由時間にやることがないこと」や「同世代の人と交流する機会がないこと」、「障害への理解がまだまだ不十分であること」などが挙げられ、これらの課題を打開するためには、ボランティアをする側が、他者との出会いを通して「普通」、「当たり前」という枠を柔軟にすることが重要であるとお話があった。

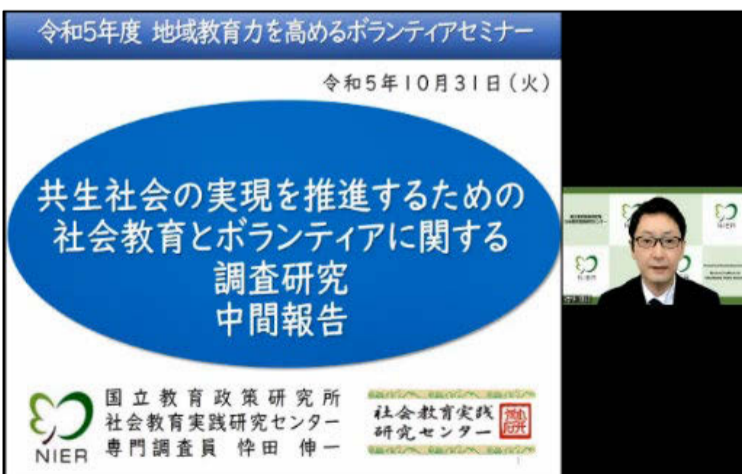
#### 参加者の声

- 先見・参加・参画というキーワードのもと、実践の概念や考え方がよくわかる講演でした。
- よく言われている「共生社会」「インクルーシブ」。改めて説明を聞き、再確認できました。あまり難しく考えず、自ら作り出してしまいう壁を無くしたうえで、共に生きる、学ぶことが大事だと気づかされました。
- 共生社会における学びについて、何をすればよいのだろうと難しく考えすぎていた自分に気づきました。「共に生きるための学び」について、まずは、他者との生き生きとした出会いづくりが大切だということを教えていただき、まずはできることからやってみようと感じました。

## 中間報告

### 「共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究」

社会教育実践研究センター 専門調査員 悴田伸一



令和4年度から6年度までの3か年計画で実施している「共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究」の概要や趣旨、目標などを説明した後、令和5年7月に全国の生涯学習・社会教育主管課及び社会教育施設を対象に実施した、質問紙調査の中間集計結果について説明を行った。なお、本調査研究の調査結果に関しては、調査研究報告書にまとめ、令和7年3月に社研のホームページにて掲載予定。

#### 参加者の声

- 冒頭でもお話しされていたが、先入観や共生社会に関する意識の薄さといった部分が大きな課題なのだろうと感じました。
- 自分が抱えている悩みとアンケート結果は重なっており、どこでも同じ悩みなんだと共感した。何となく課題を捉えていたので、数値化で実感できたことで、どのように課題解決していけばよいか参考になりました。
- 今の地域課題の解決の最前線であることがわかり自信をもって生徒及び学生に話をしてさらに活性化させたいと考えています。

## パネルディスカッション

# 「社会的包摂の視点から、共生社会の実現に向けたボランティア活動について考える」

〈コーディネーター〉国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官  
〈コメンテーター〉 国立市教育委員会教育部公民館 館長補佐(生涯学習課課長補佐)  
〈パネリスト〉 仙台市教育局生涯学習支援センター 主査兼社会教育主事  
NPO法人with you 代表理事

志々田 まなみ  
井口 啓太郎  
橋本 勇人  
安田 尚道

橋本氏からは、障害のある人もない人も共に学べるプログラム「ミンナシテマザール事業」について事例発表があった。この事業は、仙台市生涯学習支援センターが核となり、多様な主体と連携して実施しているものである。

「仙台リゾート&スポーツ専門学校」の学生ボランティアの取組と事業参加者の感想を中心に、障害の有無だけではなく、国籍、年齢、性別を超えて、まさにみんなでまざり学びあう場はWin-Winの関係づくりや共生社会の実現につながるというお話があった。井口氏からは、障害者の方々が生涯にわたって学ぶ場や地域住民と交流する機会が少ない現状を解消するためには、公民館をはじめとする社会教育施設が大変重要な役割を担うとのコメントがあった。

安田氏からは、茨城県日立市、土浦市の委託事業「生活困窮者子弟の学習支援」と不登校児童生徒支援事業「ひたち未来アカデミア事業」について事例発表があった。特に、「生活困窮者子弟の学習支援」では、子供を主人公に据え、個別指導による学習を通じた居場所づくりとして、無料塾を運営していることや、親も含めた支援の活動を包括的に実施していること、発達障害の子供も含め、個に応じた指導をボランティアを含めて話し合いながら運営している実践等についてお話があった。井口氏からは、学習を通じた居場所づくりを土壌に、親や教師以外の第三者の大人と交流することで、豊かな学びが生まれることに意義があり、また、ボランティアとして参加している人々も活動を通じて新たな気付きや学びを得られるため、大変価値のある活動であるとのコメントがあった。

まとめとして、志々田氏からは、二つの事例を踏まえ、誰にでも参加しやすい環境を作ると言われている「ユニバーサル支援」を通じて、より直接的かつ個別具体的な支援である「ターゲット支援」につなげていくことが、共生社会の実現や地域課題の解決に向けたボランティア活動において大切であるとの話があった。



## 参加者の声

- 公的なつながりを作っていくことが、持続可能な取組につながるという考えはとても納得がいくものであったし、そういったつながりを構築していくことが、行政の中にある社会教育主事の大きな役割の一つだと改めて感じた。
- 井口館長補佐の的確なアドバイスによって、両事業ともにブラッシュアップできる可能性を感じる事ができました。今後の本市においても、大いに参考になりました。
- ユニバーサル支援で受け止めてターゲット支援に広げ、地域課題の解決につなげるという道筋はよい流れだと思いました。

## グループ協議

# 「ボランティア活動における学びとかかわり」

社会教育実践研究センター 職員

基調講演、中間報告、パネルディスカッションで得た学びや気付きをアウトプットする場として、また、今後のボランティア活動におけるかかわり方を共有する場として、グループ協議を行った。「セミナーを受けての新たな気づきや感想」、「ボランティア活動に関わるようになったきっかけや活動する上での課題や悩み等」、「これからのボランティア活動へのかかわり」等について、ワークシートをパソコンの画面上に共有し、可視化しながら協議を進めることで、活発な意見交流・情報交換が行われた。



グループ協議の様子

## 参加者の声

- オンラインではあったが、直接他県の職員と協議や意見交換する機会がないので、貴重な機会となりました。
- 都道府県によって、障害者の生涯学習について、福祉部局や社会福祉協議会、教育委員会など様々なところが関わっているのだと思いました。
- グループ協議により、本日のセミナーのまとめができ、短時間でしたが、参加者と交流が持て、とてもよかったです。